

備前市事務事業評価シート

事業の概要	
事業開始年度	昭和46年度から
根拠法令・例規等	生活保護法 中国残留邦人に関する法律
大項目	基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり
中項目	基本施策 01 やさしさあふれるまちづくり
小項目	施策 09 低所得者福祉
事務事業名	01 生活保護相談・指導事業
担当課(室)	福祉事務所 社会福祉課
職・氏名	生活福祉係長 星尾靖行
電話	0869-64-1826
このシート作成に要した時間	時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	・市内に現在地を有する生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。 ・中国残留邦人等支援給付の対象世帯。
目的(何のために)	・生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。 ・国等へ社会保障制度の充実要請を行う。 ・中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	・生活保護を必要とする人が適正に生活保護が受給でき自立に向かえるように相談・支援を行う。 ・中国残留邦人等支給給付対象世帯の生活の安定。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
生活保護事業	生活保護業務の実施に当たり相談事業、家庭訪問、各種の調査や審査など、必要となる一連の事務を行うもの。	
生活保護適正化事業	生活保護の適正な運営を確保するため、研修ほか各種適正化の取り組みを推進するもの。	
中国残留邦人等支援相談事業	中国残留邦人帰国者(市内1世帯)の生活相談を行うもの。	
国民生活基礎調査事業	生活保護受給世帯の生活実態及び生活意識を把握するため。	
目的を達成するために実施した事業		

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
直接事業費			5,753	1,358	4,722
必要人員	人件費	千円	3.35人 31,583	3.68人 27,240	3.38人 23,210
事業費	事業費計		37,336	28,598	27,932
国県支出金			374	356	2,721
受益者負担					
繰入金					
その他					
一般財源			36,962	28,242	25,211
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名	単位		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
説明			生活保護開始件数 / 生活相談件数		
結果指標	結果指標量	事業	36件 / 112件	55件 / 138件	48件 / 112件
	対前年比%		120% / 109.8%	152.8% / 123.2%	87.3% / 81.2%
	活動コスト		37,336,000	28,598,000	27,891,000
	単位当たりコスト		1,037,111 / 333,357	519,964 / 207,232	591,708 / 253,892

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)		25%	25%	30%	25%
	実績値(B)		32%	40%	43%	到達目標値
	達成率(B/A)		128.00%	160.00%	143.33%	20%
成果指標設定の考え方・式や説明						
生活保護相談件数に対して開始件数が少ないことは、一概に言えないが、相談時に他法施策の活用などの助言が出来ていると考える。 【算出式】 生活保護開始件数 ÷ 生活保護相談件数						

Check

事務事業の評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C
有効性の評価		

事業の目的やその数値目標を留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	景気が低迷する中、相談件数も一時よりは少し減少している。当年度の適正な相談・指導に向けて、職場内研修により職員の多方面な知識の向上に努める。							

総合評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A-E>	
生活保護は国が生存権を保障した最後のセーフティネットであり、要支援・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められている。景気が低迷する中で当事者の役割は大きく、事実の実施には多くの労力と時間が必要になる。	B		
		有効性	効率性

Action

平成24年度の方向性・取組目標	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	適正な相談・指導を継続させつつ、各相談者の根源を探り、適切な助言を実施し、必要とする支援を展開していく。							